



## 平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年5月14日  
上場取引所 東

上場会社名 ジャパンパイル株式会社  
コード番号 5288 URL <http://www.iapanpile.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 黒瀬 晃  
問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理担当役員 (氏名) 磯野 順幸  
定時株主総会開催予定日 平成26年6月26日 配当支払開始予定日  
有価証券報告書提出予定日 平成26年6月27日  
決算補足説明資料作成の有無 : 無  
決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

TEL 03-5843-4192  
平成26年6月12日

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成26年3月期の連結業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	65,779	25.2	3,964	107.1	4,239	95.7	2,661	32.4
25年3月期	52,521	11.3	1,914	189.7	2,167	124.9	2,011	53.5

(注) 包括利益 26年3月期 2,970百万円 (28.8%) 25年3月期 2,307百万円 (63.6%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円銭	円銭	%	%	%
26年3月期	86.80	—	14.3	8.4	6.0
25年3月期	75.74	—	15.1	5.2	3.6

(参考) 持分法投資損益 26年3月期 34百万円 25年3月期 △34百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円銭
26年3月期	56,390	23,372	39.4	642.78
25年3月期	44,259	15,037	33.8	514.91

(参考) 自己資本 26年3月期 22,197百万円 25年3月期 14,941百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年3月期	4,511	△1,445	2,025	11,564
25年3月期	2,963	△712	△1,854	6,463

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭	百万円	%	%
25年3月期	—	0.00	—	10.00	10.00	290	13.2	2.0
26年3月期	—	5.00	—	7.00	12.00	386	12.9	1.9
27年3月期(予想)	—	6.00	—	6.00	12.00		16.9	

25年3月期期末配当金の内訳 普通配当 8円00銭、記念配当 2円00銭

### 3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
第2四半期(累計)	33,000	4.2	1,900	△0.6	1,900	△6.1	1,200	△3.8	34.75
通期	67,000	1.9	3,850	△2.9	3,850	△9.2	2,450	△8.0	70.95

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)：有

新規 1社 (社名) Phan Vu Investment Corporation、除外 1社 (社名)

詳細は、添付資料17ページ「4. 連結財務諸表(5)連結財務諸表に関する注記事項(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

26年3月期	34,534,092 株	25年3月期	29,751,292 株
26年3月期	312 株	25年3月期	733,242 株
26年3月期	30,665,610 株	25年3月期	26,552,296 株

(参考) 個別業績の概要

平成26年3月期の個別業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	64,166	24.9	3,675	112.9	3,856	102.0	2,394	34.2
25年3月期	51,359	11.9	1,726	234.7	1,909	147.9	1,783	56.6

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期	78.07	—
25年3月期	67.17	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
26年3月期	51,947	22,214	22,214	15,216	42.8	643.28	524.37	
25年3月期	44,210	15,216	15,216	—	34.4	—	—	

(参考) 自己資本 26年3月期 22,214百万円 25年3月期 15,216百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析 .....	2
(1) 経営成績に関する分析 .....	2
(2) 財政状態に関する分析 .....	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	4
(4) 事業等のリスク .....	4
2. 企業集団の状況 .....	6
3. 経営方針 .....	8
(1) 会社の経営の基本方針 .....	8
(2) 目標とする経営指標 .....	8
(3) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題 .....	8
4. 連結財務諸表 .....	9
(1) 連結貸借対照表 .....	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	11
連結損益計算書 .....	11
連結包括利益計算書 .....	12
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	17
(継続企業の前提に関する注記) .....	17
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) .....	17
(会計方針の変更) .....	19
(セグメント情報等) .....	19
(1株当たり情報) .....	20
(重要な後発事象) .....	20
5. 個別財務諸表 .....	21
(1) 貸借対照表 .....	21
(2) 損益計算書 .....	23
(3) 株主資本等変動計算書 .....	24

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

### (1) 経営成績に関する分析

#### ① 当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、日銀の量的金融緩和による資産価値の上昇、震災復興を中心とした政府の財政出動による公共投資の増加、また米国の景気回復を背景にした輸出の下支え等の効果により、穏やかな景気の回復基調が続きました。

当社グループが主として属するコンクリートパイル業界においても、官需の増加が寄与し、出荷量は前年度対比増加に転じました。建設投資全体としても、前年度大型補正予算の本格的実施により官需を中心に前年度対比増加に向かいましたが、当期後半に至って建設資材の値上がりや人手不足等により、新規着工の遅れが見られました。

このような事業環境のもと、当社グループは引き続き総合基礎建設業の根幹である施工部門におきまして、施工品質向上に取り組んでまいりました。特に施工管理技術者の総合的な品質管理能力を向上させるべく、施工マニュアルの現場での実践的活用に加え、新たに社内資格制度を設ける等人材育成に努める一方、環境保全に適合した施工機械・機材の新規導入も実施しました。生産部門におきましては、滋賀工場の設備改造、九州新工場建設に向けた用地取得等、生産能力増強を目指した設備投資に着手いたしました。営業部門においては、最適な設計提案を基とする地道な営業活動を継続する一方、お客様のニーズに合致した技術提案をスピーディに行い、主力のコンクリートパイルのみならず、鋼管杭、場所打ち杭全ての杭基礎分野における拡販を推進いたしました。

海外においては、ベトナムのコンクリートパイル製造施工最大手のPhan Vu Investment Corporation（以下、「P V社」という）の当社持ち株比率を昨年12月に52.4%に引き上げ、連結子会社といたしました。これまでP V社と共同で進めてきたベトナムでの基礎工事関連事業を当社グループの長期的成長戦略の柱として位置付け、コンクリートパイルの製造・施工技術の供与を進め、さらに本格的に展開してまいります。また、今後基礎工事関連事業を東南アジア地域に拡大させていく展望のもと、ミャンマーのコンクリートパイル最大手のMyanmar V-Pile Group of CompanyとP V社並びに当社の三社でミャンマー国内における相互協力に関する覚書を今年の2月に締結いたしました。

また、一昨年に引き続き、昨年12月に公募増資、株式売出しによる資本増強を実施いたしました。2020年の東京オリンピック開催もあり、今後国内の中長期的な需要増加に対応すべく、施工、生産設備増強の投資に充当するとともに、海外事業の投資に充当し強固な経営基盤と財務体質の確保を目指しております。

当連結会計年度のコンクリートパイル部門は、コンクリートパイル業界全体の需要が若干の増加となる中で、当社は大型物件の受注が当初想定以上に増加したことに加え、P V社を連結子会社化したことにより、前年度比23.1%の増加になりました。鋼管杭部門は、官需の増加により前年度比61.7%と大きく増加しました。場所打ち杭部門は、消費税率引上げに伴うマンション等の駆込み需要もあり前年度比27.1%の増加となり、全部門で大幅な増収となりました。

以上の結果、当連結会計年度の業績は、全部門の売上高増加により、売上高657億79百万円（前年同期比25.2%増）となりました。一方、利益面につきましては、増収に加え施工部門、生産部門での効率化が進んだことが寄与し、売上総利益率は16.4%（同1.0ポイント増）と改善し、営業利益は39億64百万円（同107.1%増）、経常利益42億39百万円（同95.7%増）、当期純利益26億61百万円（同32.4%増）となりました。

#### ② 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、好調な企業業績や財政出動効果等により、引き続き穏やかな景気の回復基調が続くと期待されますが、消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動による個人消費減少からの回復が不透明であることもあり、楽観視はできない状況にあります。

当社グループが主として属するコンクリートパイル業界におきましても、民間企業の設備投資や道路等のインフラ整備を中心としたオリンピック関連事業の投資が底堅く推移するものと思われませんが、建設業界全体における建築資材高騰、人手不足等により新規の受注契約が伸び悩むことが懸念されることから、次年度の出荷量は横這いかやや微増に留まるものと予測されます。

このような環境下において、当社グループは次年度から新たに5か年計画をスタートし、これまで培ってきた総合基礎建設業としての強みを基に、5年後の飛躍的な事業拡大を目指してまいります。その初年度としての次年度は施工、生産両面における設備の拡充を図るとともに、引き続き人材育成、技術開発に鋭意取り組み、国内業容拡大を目指すための基礎体力づくりに注力してまいります。また、海外においては、ベトナムにおける基礎工事関連事業をP V社を通じ本格的に展開してまいります。

次年度の業績としては、売上高670億円（前年同期比1.9%増）、営業利益38億50百万円（同2.9%減）、経常利益38億50百万円（同9.2%減）、当期純利益24億50百万円（同8.0%減）を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

流動資産は前連結会計年度末に比べ91億37百万円増加し、394億38百万円となりました。主な要因は、当期純利益の計上や新株式の発行などによって現金及び預金が51億円増加、受注高増加に伴って受取手形及び売掛金が32億90百万円増加したことなどによるものであります。

固定資産は前連結会計年度末に比べ29億95百万円増加し、169億51百万円となりました。主な要因は、滋賀工場における生産能力の増強及び九州新工場建設に向けた用地取得、P V社の子会社化などにより有形固定資産が32億77百万円増加したことなどによるものであります。

負債は前連結会計年度末に比べ37億96百万円増加し、330億18百万円となりました。主な要因は、売上債権等の増加と同じく受注高に連動してファクタリング未払金が14億69百万円、支払手形及び買掛金が7億85百万円それぞれ増加したほか、設備投資に伴う債務、未払法人税等などが増加したことによるものであります。

純資産については、新株の発行及び自己株式の処分によって資本金が21億円、資本剰余金が25億87百万円それぞれ増加し、自己株式は1億56百万円減少しました。また、当期純利益計上による増加26億61百万円、配当金の支払いによる減少4億35百万円、P V社を子会社化したことなどによる少数株主持分の増加10億79百万円などの結果、前連結会計年度末に比べ83億34百万円増加し233億72百万円となりました。

② キャッシュ・フロー計算書

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は115億64百万円となり、前連結会計年度末より51億円増加いたしました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動において得られた資金は、前年同期比15億48百万円増加し45億11百万円となりました。この要因は、税金等調整前当期純利益の計上42億13百万円、減価償却費の計上10億68百万円などによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動において使用した資金は、前年同期比7億32百万円増加し14億45百万円となりました。この要因は、コンクリートパイル製造用設備や型枠、九州新工場の用地などの有形固定資産取得による支出12億48百万円、P V社の子会社化に伴う支出2億14百万円などによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動において得られた資金は、20億25百万円（前年同期は18億54百万円の支出）となりました。この要因は、長期借入金の返済によって19億31百万円減少しましたが、新株式の発行により41億84百万円、自己株式の処分により6億43百万円それぞれ増加したことなどによるものであります。

（参考） キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期
自己資本比率（%）	33.7	27.4	30.1	33.8	39.4
時価ベースの自己資本比率（%）	14.1	15.3	23.7	39.8	51.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	7.1	16.8	5.6	2.3	1.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	7.5	3.1	9.8	19.7	22.2

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

（注） 1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

3. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

4. 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の利益配分につきましては、業績に応じて安定的に配当を実施していくことを基本方針としております。内部留保資金につきましては、将来にわたる株主の利益確保のため、当社グループの今後の事業展開に有効に活用していく所存であります。

当期の配当につきましては、上記方針に基づき、1株当たりにつき12円の配当を実施することとしております。また、次期における配当につきましては、1株につき12円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

以下において、当社グループの事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。

当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、その発生を未然に防ぎ、万が一発生した場合でも適切に対処するよう努める方針であります。なお、以下の記載の文中にある将来に関する事項は、当連結会計年度末日現在において当社が判断したものであり、当社グループの投資に関連するリスクを全て網羅するものではありません。

① 当社グループの再編等について

当社グループは、平成22年2月に㈱ホッコンと北海道地区における大径コンクリートパイルの需要に対応するためにホッコンJP㈱を設立、平成22年7月にはベトナム最大のコンクリートパイル製造・施工会社であるPV社と資本提携及び業務提携を締結、持分法適用関連会社化を経て平成25年12月には子会社化するなど、当社グループの競争力を強化するため、同業他社との提携や同業他社への資本参加等を積極的に推進しております。当社は、今後も引き続き、こうしたグループ拡大策を検討・取組んでいく方針ですが、当社が期待する効果が実現する保証はありません。

② 製品・工法開発について

当社グループは、他社との差別化を図り付加価値を高めるため、永年にわたり技術やノウハウを蓄積してまいりました。また、業界の大手企業として基礎工事に関する技術力で社会に貢献するという経営理念から優秀な技術者の育成や杭材及び杭施工法の開発に力を注いでまいりました。これらの製品や施工法の開発及び公的な評定取得や国土交通省の認定取得には多くの時間とコストが必要とされますが、これらの投資が常に迅速に回収される保証はありません。

また、当社グループは製品・工法開発にあたり知的財産（商標権、特許権、意匠権等）の調査を行い、他者の権利に抵触する製品・工法開発を避ける努力をしております。しかしながら他者が知的財産の申請を行ってから公表されるまでに一定の時間を要することや、権利が確定するまでに時間がかかることがあり、当社グループが開発し製造・販売した製品や工法が他者の知的財産に抵触する可能性を排除することができません。その場合、他者から営業権や知的財産権の侵害と損害賠償請求されることも想定され、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

③ 業界の寡占状況について

当社グループが属するコンクリートパイル業界において、他社との差別化を図るためには、上記で述べたように優秀な技術者の育成のみならず、製品及び施工法の開発や認定工法を取得することが重要性を増しているものと認識しております。このため、これら多額の開発費負担を抑えるため、認定工法の供与やコンクリート杭の相互供給などがより一層積極的に行われるものと考えられると同時に、これらの費用負担が可能な大手企業による再編と寡占化が進みつつあります。当社グループは、業界大手企業として、業界再編と寡占化の状況に対して必要な施策をとり主導的な役割を果たしていく方針ですが、当該方針が実現する保証はありません。また、寡占化の進展に伴い、当社グループが想定する以上の価格競争が激化した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

④ 原材料等の市況変動の影響について

当社グループは、プレストレスト高強度コンクリートパイルの製造・施工を主力業務としております。その原材料にはセメント、PC鋼棒等を使用しており、仕入先からの価格引き上げ要請により変動し、コストが上昇することもあります。当社グループといたしましては、随時市況価格を注視しながら価格交渉を行い仕入価格を抑制しつつ、原価上昇分を販売先へ転嫁する努力を行っておりますが、価格動向によっては製造原価及び工事原価高により当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 市場環境について

当社グループが扱うコンクリートパイルの製造・施工業務は、建築物の基礎工事に関連する事業であり、当然ながら建設投資の多寡が受注に影響します。当社グループは、同業他社と比較して相対的に公共投資関連事業への依存度は低いものと認識しておりますが、民間投資も含めた住宅投資や設備投資等の動向によっては受注が減少し、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 法的規制について

当社グループの主たる事業は建設業に属しており、建設業法第3条第1項及び第2項により法的規制を受け、「建築基準法」に準拠するように求められております。当社グループは建設基礎杭の販売・施工にあたり、以下のとおり許認可及び登録をしております。

当社グループは、これらの許認可等を受けるための諸条件及び関係法令の遵守に努めており、現状において当該許認可等が取り消しとなる事由は発生しておりません。しかし、法令違反等によりその許認可等が取り消された場合には、当社グループの運営に支障をきたし、財政状態及び経営成績等に重要な影響を及ぼす可能性があります。

また、平成19年6月に実施された建築確認制度の変更のように、これらの規制の改廃や新たな法的制度が設けられる場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

許認可等の名称		有効期限	取消事由
建設業許可 (特定建設業許可)	土木工事業 (大臣許可第21607号)	平成28年3月	建設業法第29条・第29条の2・第29条の4、第28条3項及び5項
	とび・土工工事業 (大臣許可第21607号)	平成28年3月	

⑦ 施工物件の瑕疵について

当社グループは、日本全国に及んで基礎工事を行っており、工事の際には十分な地盤調査、基礎設計、施工方法等の事前検討を行っておりますが、地盤は様々な土質で構成され、また予期せぬ障害物が現われることもあり、予見できない瑕疵によって施工品質の悪化や施工期間の延長が生じる可能性があります。瑕疵に伴う損害賠償請求等が発生した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑧ 労災事故災害について

当社グループは、全国で年間数千件もの基礎工事を行っており、その作業現場は重機に囲まれた屋外作業が中心となっているため、他の産業に比べ重大な労災事故が発生する危険性が高いものと認識しております。当社グループとしては、現場の安全教育の徹底や定期的なパトロールの実施等により事故の発生防止に全力を挙げております。また、事故が発生した場合の金銭的な損失に備え、各種損害保険に加入しておりますが、仮に死亡事故等の重大災害が発生した場合は、人的損失はもちろんのこと、それに伴う社会的信用の失墜、補償等を含む災害対策費用、工期の遅れによる収益の悪化等、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑨ カントリーリスクについて

当社グループは、東南アジア地域において関係会社を通じて基礎工事関連事業を展開しておりますが、関係会社が所在している国における政治・経済状況の変化、法律・税制の改正、外国通貨レートの変動の影響などによって、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑩ 財務制限条項について

当社は設備資金の迅速かつ効率的な調達を行うため、取引銀行6行とシンジケートローン契約を締結しておりますが、当該契約に基づく借入金に対して財務制限条項が付されております。これに抵触した場合、期限の利益を喪失するなど、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

## 2. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関連会社）は当社（ジャパンパイル株式会社）、子会社13社及び関連会社2社により構成されており、基礎工事関連事業を営んでおります。当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

### (1) コンクリート杭

当社がゼネコンや商社及び代理店等から基礎工事を請け負って製造・施工・販売するほか、国内では子会社のJ Pプロダクツ鹿児島㈱が製造、ジャパンパイル基礎工業㈱が施工、ジャパンパイル富士コン㈱が施工・販売を行っております。上記に付随してジャパンパイルロジスティクス㈱は、当社及びJ Pプロダクツ鹿児島㈱に対してコンクリート杭の原材料の販売を行っております。また、当社は同業他社よりOEM製品を受託し、販売を行うことがあります。海外では、ベトナムにおいてPhan Vu Investment Corporationが施主等から基礎工事を請け負い、製造子会社5社に対して原材料の販売を行う一方でコンクリート杭を仕入れて施工・販売するほか、子会社1社が施工を行っております。

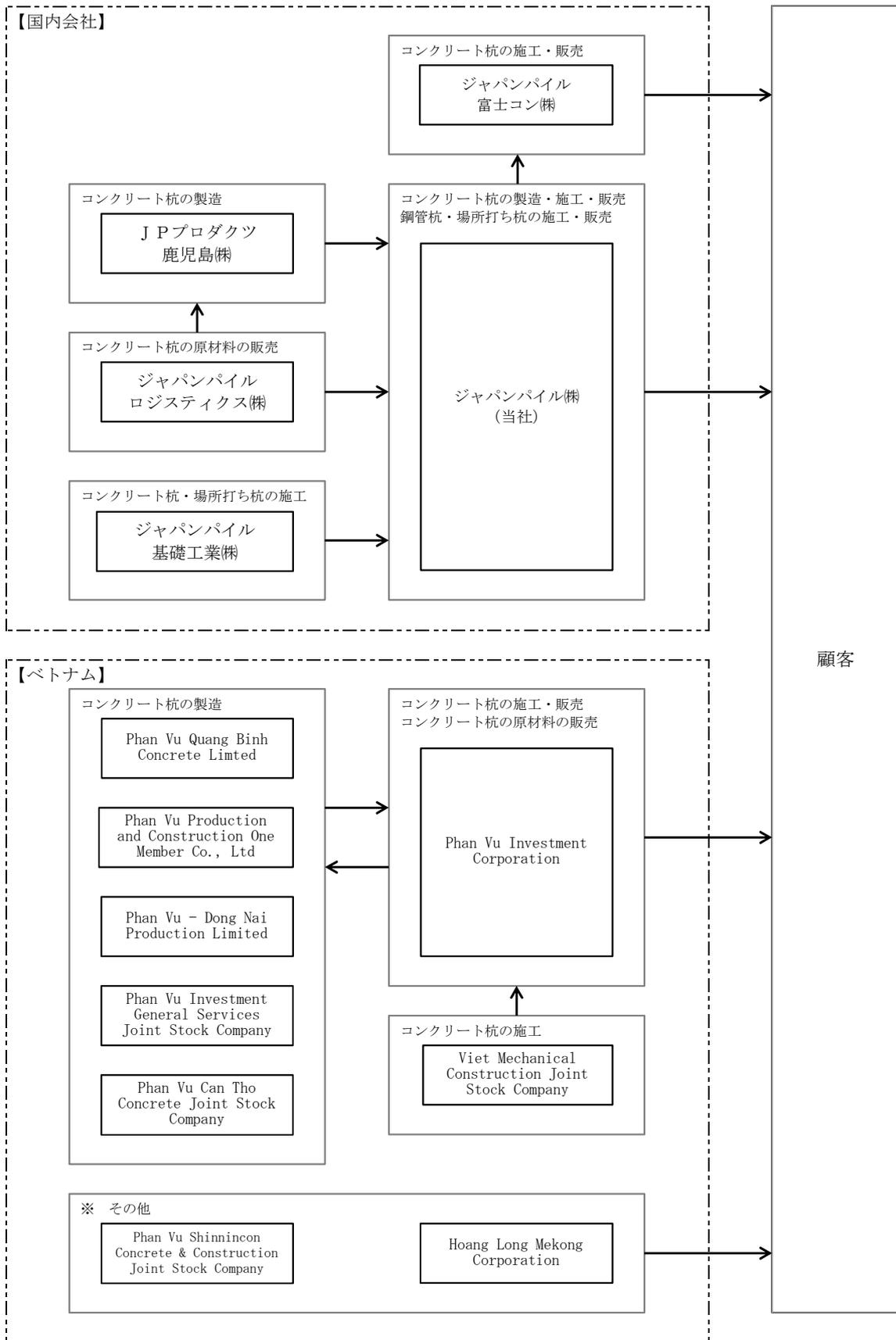
### (2) 鋼管杭

当社がメーカーから商社経由で鋼管杭を仕入れて施工・販売するほか、ジャパンパイル基礎工業㈱が施工を行っております。

### (3) 場所打ち杭

当社がゼネコン等から材料の支給を受け、場所打ち杭を施工・販売しております。

以上の概要を事業系統図によって示すと、次のとおりとなります。



(注) 無印：連結子会社 ※：関連会社で持分法適用会社

### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、株主重視の立場を前提に、営業力・技術力・収益力など全ての面で基礎業界のトップグループとなることを目指し、業界をリードし顧客の信頼をより強固なものとし、社会に貢献することをグループ方針としております。

#### (2) 目標とする経営指標

当社グループは、生産体制等の整備により生産性の向上やコスト削減から安定した経営基盤を確立し、財務体質の強化を図るための経営指標として、経常利益率の向上を第一と考えております。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題

当社グループはこれまで、最適生産体制による効率化、施工マニュアルのレベルアップ、総合的な品質管理能力を有した施工監理技術者の育成により、総合基礎建設業としての品質向上を推進してまいりました。今後、これらをより進化させるとともに、施工能力、生産能力の一層の向上を図り、業容の拡大を目指してまいります。更に、長期成長戦略として、国内では杭基礎事業に隣接する新たな事業分野への進出を検討するとともに、海外ではベトナムでの基礎工事関連事業を本格化させ、更に周辺の東南アジア諸国でも事業化を検討してまいります。

また、当社グループは社会インフラの整備という重要な役割の一端を担っております。東日本大震災の復興地域に加え、オリンピック関連事業に対しましても、これまでの当社グループの実績と信頼を最大限活かし、総力を上げて社会貢献してまいれる所存であります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	6,463	11,564
受取手形及び売掛金	16,591	19,881
未成工事支出金	2,838	2,796
商品及び製品	2,796	3,190
原材料及び貯蔵品	515	650
繰延税金資産	848	318
その他	254	1,209
貸倒引当金	△7	△171
流動資産合計	30,301	39,438
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,817	4,027
機械装置及び運搬具(純額)	1,030	2,394
土地	3,980	4,452
リース資産(純額)	1,820	1,590
建設仮勘定	42	128
その他(純額)	206	582
有形固定資産合計	9,898	13,175
無形固定資産		
のれん	12	423
その他	368	352
無形固定資産合計	380	775
投資その他の資産		
投資有価証券	2,602	2,100
長期貸付金	2	2
繰延税金資産	7	2
その他	1,298	1,131
貸倒引当金	△233	△235
投資その他の資産合計	3,677	3,000
固定資産合計	13,956	16,951
繰延資産		
社債発行費	1	—
繰延資産合計	1	—
資産合計	44,259	56,390

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,713	7,499
ファクタリング未払金	11,577	13,047
短期借入金	200	1,373
1年内返済予定の長期借入金	1,750	1,637
1年内償還予定の社債	70	—
リース債務	417	388
未払法人税等	233	865
賞与引当金	302	434
その他	1,527	2,473
流動負債合計	22,791	27,718
固定負債		
長期借入金	2,615	1,777
リース債務	1,409	1,183
繰延税金負債	576	720
退職給付引当金	336	—
退職給付に係る負債	—	401
役員退職慰労引当金	200	184
長期未払金	346	344
負ののれん	619	324
その他	326	362
固定負債合計	6,430	5,299
負債合計	29,222	33,018
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	3,370	5,470
資本剰余金	4,904	7,491
利益剰余金	6,642	8,868
自己株式	△156	△0
株主資本合計	14,760	21,831
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	119	315
為替換算調整勘定	61	70
退職給付に係る調整累計額	—	△19
その他の包括利益累計額合計	181	366
少数株主持分	95	1,174
純資産合計	15,037	23,372
負債純資産合計	44,259	56,390

（2）連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
（連結損益計算書）

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）
売上高	52,521	65,779
売上原価	44,422	55,010
売上総利益	8,099	10,768
販売費及び一般管理費	6,185	6,803
営業利益	1,914	3,964
営業外収益		
受取利息	1	8
受取配当金	21	32
負ののれん償却額	295	295
持分法による投資利益	—	34
その他	185	199
営業外収益合計	503	570
営業外費用		
支払利息	151	206
持分法による投資損失	34	—
その他	64	88
営業外費用合計	251	295
経常利益	2,167	4,239
特別利益		
固定資産売却益	119	10
段階取得に係る差益	—	34
投資有価証券売却益	—	5
特別利益合計	119	50
特別損失		
固定資産売却損	0	14
固定資産除却損	49	42
退職給付費用	—	14
投資有価証券評価損	23	—
その他	13	5
特別損失合計	87	76
税金等調整前当期純利益	2,198	4,213
法人税、住民税及び事業税	213	909
法人税等調整額	△50	601
法人税等合計	163	1,511
少数株主損益調整前当期純利益	2,035	2,702
少数株主利益	24	40
当期純利益	2,011	2,661

(連結包括利益計算書)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	2,035	2,702
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	210	195
為替換算調整勘定	—	133
持分法適用会社に対する持分相当額	61	△60
その他の包括利益合計	271	268
包括利益	2,307	2,970
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,282	2,866
少数株主に係る包括利益	24	104

（3）連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,815	4,348	4,834	△156	11,842
当期変動額					
新株の発行	555	555			1,110
剰余金の配当			△203		△203
当期純利益			2,011		2,011
自己株式の取得					—
自己株式の処分					—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	555	555	1,807	—	2,917
当期末残高	3,370	4,904	6,642	△156	14,760

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	△90	—	—	△90	76	11,828
当期変動額						
新株の発行						1,110
剰余金の配当						△203
当期純利益						2,011
自己株式の取得						—
自己株式の処分						—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	210	61	—	271	19	290
当期変動額合計	210	61	—	271	19	3,208
当期末残高	119	61	—	181	95	15,037

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,370	4,904	6,642	△156	14,760
当期変動額					
新株の発行	2,100	2,100			4,200
剰余金の配当			△435		△435
当期純利益			2,661		2,661
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		487		156	643
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	2,100	2,587	2,226	156	7,070
当期末残高	5,470	7,491	8,868	△0	21,831

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	119	61	－	181	95	15,037
当期変動額						
新株の発行						4,200
剰余金の配当						△435
当期純利益						2,661
自己株式の取得						△0
自己株式の処分						643
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	195	8	△19	185	1,079	1,264
当期変動額合計	195	8	△19	185	1,079	8,334
当期末残高	315	70	△19	366	1,174	23,372

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	2,198	4,213
有形固定資産減価償却費	841	1,011
無形固定資産減価償却費	56	57
のれん及び負ののれん償却額	△289	△279
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△74	43
賞与引当金の増減額 (△は減少)	1	131
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	47	△336
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	—	371
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	49	△16
受取利息及び受取配当金	△23	△40
支払利息	151	206
持分法による投資損益 (△は益)	34	△34
段階取得に係る差損益 (△は益)	—	△34
投資有価証券評価損益 (△は益)	23	—
固定資産除却損	49	42
有形固定資産売却損益 (△は益)	△118	4
売上債権の増減額 (△は増加)	△2,106	△2,276
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,471	548
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,656	△39
ファクタリング未払金の増減額 (△は減少)	1,877	1,356
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	397	△5
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△138	204
その他	51	△146
小計	3,215	4,981
利息及び配当金の受取額	23	40
利息の支払額	△150	△203
法人税等の支払額	△128	△307
法人税等の還付額	3	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,963	4,511
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の払戻による収入	100	—
有形固定資産の取得による支出	△258	△1,248
有形固定資産の売却による収入	152	54
有形固定資産の除却に係る支出	△25	△20
無形固定資産の取得による支出	△16	△8
投資有価証券の取得による支出	△625	△135
投資有価証券の売却による収入	—	7
関係会社出資金の払込による支出	△133	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△214
貸付けによる支出	△5	△4
貸付金の回収による収入	13	6
保険積立金の解約による収入	—	117
その他	86	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△712	△1,445

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△1,100	6
長期借入れによる収入	700	—
長期借入金の返済による支出	△1,740	△1,931
社債の償還による支出	△140	△70
リース債務の返済による支出	△462	△372
株式の発行による収入	1,096	4,184
自己株式の売却による収入	—	643
自己株式の取得による支出	—	△0
配当金の支払額	△203	△435
少数株主への配当金の支払額	△5	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,854	2,025
<b>現金及び現金同等物に係る換算差額</b>		
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	396	5,100
現金及び現金同等物の期首残高	6,067	6,463
現金及び現金同等物の期末残高	6,463	11,564

（5）連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）

1. 連結の範囲に関する事項

（1）連結子会社の数 13社

主要な連結子会社名

J Pプロダクツ鹿児島㈱

ジャパンパイルロジスティクス㈱

ジャパンパイル基礎工業㈱

ジャパンパイル富士コン㈱

Phan Vu Investment Corporation

Phan Vu Quang Binh Concrete Limited

Phan Vu Production and Construction One Member Co., Ltd

Phan Vu - Dong Nai Production Limited

Phan Vu Investment General Services Joint Stock Company

Phan Vu Can Tho Concrete Joint Stock Company

Viet Mechanical Construction Joint Stock Company

前連結会計年度において持分法適用関連会社であったPhan Vu Investment Corporationの株式を追加取得したため、Phan Vu Quang Binh Concrete Limitedを含む同社の子会社8社と併せて連結の範囲に含めております。

また、ジャパンパイル基礎工業㈱については、平成25年10月1日付で基礎工業㈱（同日付でジャパンパイル基礎工業㈱へ社名変更）と合併したため、連結の範囲から除いております。

（2）主要な非連結子会社の名称等

非連結子会社名

一般社団法人基礎構造研究会

（連結の範囲から除いた理由）

一般社団法人基礎構造研究会は小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

（1）持分法適用の関連会社数

前期2社 当期2社

持分法適用の関連会社名

Phan Vu Shinnincon Concrete & Construction Joint Stock Company

Hoang Long Mekong Corporation

前連結会計年度において持分法適用関連会社であったPhan Vu Investment Corporationの株式を追加取得したため、同社の関連会社2社を持分法適用の範囲に含めております。

また、持分法適用関連会社であったPhan Vu Investment Corporation及びPhan Vu Quang Binh Concrete Limitedは、当連結会計年度より連結の範囲に含めたことから、持分法適用の範囲から除外しております。

（2）持分法を適用していない非連結子会社（一般社団法人基礎構造研究会）は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

（3）持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうちPhan Vu Investment Corporation他8社の決算日は、12月31日であります。

連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、1月1日から連結決算日3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

ロ たな卸資産

(イ) 未成工事支出金

個別法による原価法（貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(ロ) 製品、商品及び原材料

移動平均法による原価法（貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(ハ) 貯蔵品

主として最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、耐用年数及び残存価額については法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ロ 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

ハ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零（リース契約において残価保証の取決めがある場合は当該残価保証額）とする定額法を採用しております。

なお、リース取引開始日が会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 繰延資産の処理方法

イ 社債発行費

社債の償還期間にわたり定額法により償却しております。

ロ 株式交付費

支出時に全額費用として処理しております。

(4) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等の特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

ロ 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき当連結会計年度負担額を計上しております。

ハ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規定に基づく期末要支給額を計上しております。

(5) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

② 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

(6) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

(イ) 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事

工事進行基準（工事の進捗率の見積りは杭施工本数比例法）

(ロ) その他の工事

工事完成基準

(7) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。

(8) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、主として10年間の定額法により償却を行っております。また、平成22年3月31日以前に発生した負ののれんの償却については、10年間の定額法により償却を行っております。

(9) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(10) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当連結会計年度の費用として処理しております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を当連結会計年度末より適用し（ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。）、退職給付債務を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異を退職給付に係る負債に計上しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る負債が401百万円計上されるとともに、その他の包括利益累計額が19百万円減少しております。

なお、1株当たり純資産額は0.57円減少しております。

(セグメント情報等)

セグメント情報

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）及び当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

当社グループは、基礎工事関連事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

（1株当たり情報）

	前連結会計年度 （自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）
1株当たり純資産額	514.91円	642.78円
1株当たり当期純利益金額	75.74円	86.80円

- （注） 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
 2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （平成25年3月31日）	当連結会計年度 （平成26年3月31日）
純資産の部の合計額（百万円）	15,037	23,372
純資産の部の合計額から控除する金額 （百万円）	95	1,174
（うち少数株主持分（百万円））	(95)	(1,174)
普通株式に係る期末の純資産額（百万円）	14,941	22,197
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の 普通株式の数（千株）	29,018	34,533

3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）
当期純利益金額（百万円）	2,011	2,661
普通株主に帰属しない金額（百万円）	—	—
普通株式に係る当期純利益金額（百万円）	2,011	2,661
期中平均株式数（千株）	26,552	30,665

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	5,757	10,865
受取手形	6,254	7,011
完成工事未収入金	10,043	11,354
未成工事支出金	2,806	2,598
商品及び製品	2,796	2,813
原材料及び貯蔵品	467	467
前払費用	63	53
繰延税金資産	806	294
その他	1,104	861
貸倒引当金	△7	△8
流動資産合計	30,094	36,311
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	2,145	2,125
構築物(純額)	643	661
機械及び装置(純額)	970	1,403
車両運搬具(純額)	2	5
工具、器具及び備品(純額)	173	565
土地	3,815	4,289
リース資産(純額)	1,766	1,527
建設仮勘定	42	3
有形固定資産合計	9,559	10,580
無形固定資産		
のれん	12	7
借地権	171	171
ソフトウェア	168	131
その他	26	25
無形固定資産合計	379	336
投資その他の資産		
投資有価証券	1,547	1,977
関係会社株式	1,473	1,861
関係会社出資金	133	133
長期貸付金	197	127
その他	1,057	852
貸倒引当金	△233	△233
投資その他の資産合計	4,175	4,718
固定資産合計	14,114	15,635
繰延資産		
社債発行費	1	—
繰延資産合計	1	—
資産合計	44,210	51,947

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形	2,140	2,671
工事未払金	3,257	3,144
買掛金	1,548	1,262
ファクタリング未払金	11,577	13,047
短期借入金	200	100
1年内返済予定の長期借入金	1,750	1,495
1年内償還予定の社債	70	—
リース債務	398	366
未払金	610	642
未払法人税等	198	816
未成工事受入金	531	402
賞与引当金	288	412
その他	331	923
流動負債合計	22,903	25,283
固定負債		
長期借入金	2,615	1,120
リース債務	1,370	1,165
繰延税金負債	557	718
退職給付引当金	308	363
役員退職慰労引当金	189	172
長期末払金	346	344
その他	702	564
固定負債合計	6,090	4,448
負債合計	28,993	29,732
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	3,370	5,470
資本剰余金		
資本準備金	5,387	7,488
その他資本剰余金	3,681	4,168
資本剰余金合計	9,069	11,656
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	2,813	4,771
利益剰余金合計	2,813	4,771
自己株式	△156	△0
株主資本合計	15,096	21,899
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	119	315
評価・換算差額等合計	119	315
純資産合計	15,216	22,214
負債純資産合計	44,210	51,947

（2）損益計算書

（単位：百万円）

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	51,359	64,166
売上原価	43,644	54,053
売上総利益	7,714	10,112
販売費及び一般管理費	5,988	6,437
営業利益	1,726	3,675
営業外収益		
受取利息	7	4
受取配当金	33	32
負ののれん償却額	158	158
その他	190	209
営業外収益合計	390	405
営業外費用		
支払利息	145	122
社債利息	2	0
その他	60	101
営業外費用合計	207	224
経常利益	1,909	3,856
特別利益		
固定資産売却益	118	14
投資有価証券売却益	—	5
特別利益合計	118	20
特別損失		
固定資産売却損	0	13
固定資産除却損	49	42
投資有価証券評価損	23	—
その他	13	1
特別損失合計	87	57
税引前当期純利益	1,940	3,818
法人税、住民税及び事業税	174	854
法人税等調整額	△17	569
法人税等合計	157	1,424
当期純利益	1,783	2,394

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本							株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	2,815	4,832	3,681	8,514	1,232	1,232	△156	12,405
当期変動額								
新株の発行	555	555		555				1,110
剰余金の配当					△203	△203		△203
当期純利益					1,783	1,783		1,783
自己株式の取得								—
自己株式の処分								—
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)								
当期変動額合計	555	555	—	555	1,580	1,580	—	2,690
当期末残高	3,370	5,387	3,681	9,069	2,813	2,813	△156	15,096

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△90	△90	12,315
当期変動額			
新株の発行			1,110
剰余金の配当			△203
当期純利益			1,783
自己株式の取得			—
自己株式の処分			—
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	210	210	210
当期変動額合計	210	210	2,900
当期末残高	119	119	15,216

当事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本							株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	3,370	5,387	3,681	9,069	2,813	2,813	△156	15,096
当期変動額								
新株の発行	2,100	2,100		2,100				4,200
剰余金の配当					△435	△435		△435
当期純利益					2,394	2,394		2,394
自己株式の取得							△0	△0
自己株式の処分			487	487			156	643
株主資本以外の項目の当期変動額 （純額）								
当期変動額合計	2,100	2,100	487	2,587	1,958	1,958	156	6,803
当期末残高	5,470	7,488	4,168	11,656	4,771	4,771	△0	21,899

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	119	119	15,216
当期変動額			
新株の発行			4,200
剰余金の配当			△435
当期純利益			2,394
自己株式の取得			△0
自己株式の処分			643
株主資本以外の項目の当期変動額 （純額）	195	195	195
当期変動額合計	195	195	6,998
当期末残高	315	315	22,214